



渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る

信用を胸に挑戦・創造・協働を

第4回 澁澤倉庫(江東区)

「澁澤」の名を冠する唯一の企業

澁澤倉庫は1897年、渋沢栄一東商初代会頭自らが営業主となり東京深川の渋沢邸内に「澁澤倉庫部」として創業。同社は渋沢と関わりのある企業の中で唯一「澁澤」の名を冠している。

渋沢は早くから倉庫業の重要性を認識しており、「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などとともに倉庫業の完全な発達が不可欠」という信念を抱いていた。そこで、同邸内の蔵を地元の商人などに貸し出し、蔵貸業を開始。息子の篤二ら

に、倉庫業を営むことで役員や労働者が生活でき、相当の利益も上げられると説き、篤二に資金を託して経営を任せ、会社の発展に大きく寄与した。

同社の大隅毅社長は「渋沢は事業を始めることによって生まれる雇用や納税、生活に不可欠なサービスを提供する社会貢献の重要性を訴え、それを跡取りの篤二に経験させたいという想いがあったのではないかと創業の経緯を述べた。

渋沢のDNAを根付かせる

渋沢の教えに基づき、同社は企業理念を「Challenge (挑戦)、Create (創造)、Cooperate (協働)」とし、利益を追求するだけではなく、顧客や株主、協力会社らとの共存共栄の実現を目指している。また、渋沢の揮毫「信為万事本(信を万事の本と為す)」を掲げ、渋沢の精神を社員に浸透させるため、採用時の会社説明会や入社式、社内研修など様々な場面で、重要な言葉とし

て伝えている。「当社は顧客の財産を預かり運ぶことが仕事。信用・信頼なしには成り立たない商売だ」という認識を社員に根付かせるため、この言葉を頻繁に使っている」と大隅社長は胸を張る。

貢献するという意志をつなぐ

渋沢の印象について「『論語と算盤』の精神や信用・信頼を持ち合わせ、新しいものに挑戦する起業家精神がある方」と語る大隅社長。倉庫・運送業は必要な時に必要な物を運ぶことを生業としている。その中で業種を問わず多種多様な企業と関わるため、あらゆる顧客のニーズに応える必要があり、「新しいことに果敢に挑戦しなければならない」と力強く話す。



渋沢の揮毫「信為万事本」



渋沢名義の株券

(澁澤倉庫所蔵)

経営者の使命として、大隅社長は「事業を通して雇用を維持しながら、利益を上げて納税し、社会に貢献していくことを、長期的な視点で考えながら実践し続けたい」と強調する。そのためには、会社の魅力を高め、社員が充実して働き、やりがいや達成感を持つことが大切だという。「顧客の財産を消費者の手元に着実に届けることが社会貢献になるということ、社員一人一人が認識しなければならない。そして、この意識の浸透こそが、渋沢の想いを実現させることにつながる」と話す。

「渋沢が新しい一万円札の顔になることで注目度が高まっている。改めて渋沢の想いをかみしめながら、前に進んでいきたい」と大隅社長は意気込みを語った。



大隅社長

去る6月3日に取りまとめられた金融審議会の市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」に端を発した「老後2,000万円」問題。「老後30年で2,000万円不足するのか」や「公的年金給付だけでは老後の生活は成り立たないのか」といった懸念を国民に抱かせ、「政府の政策スタンスと異なる」として麻生太郎金融担当大臣が報告書を受け取らない事態に発展した。なぜ今この問題が取り沙汰されたかと言えば、同報告書の主張の本質が、国民の老後生活の安心を思いはかったからではなく、NISAを恒久化する要望だったからである。

政府の思惑とズレる

NISAは、第2次安倍内閣発足直後の「平成25年度税制改正大綱」での閣議決定を受け2014年に創設された制度であるが、実は時限的な措置である。老後に備えた資産形成を支援する仕組みは、NISAのほか、個人型確定拠出年金(iDeCo)や企業年金など他にも存在する。しかし、NISA以外はみな恒久措

置である。NISAの恒久化は、昨年も一昨年も税制改正要望を出したが受け付けられず、金融庁の悲願ともいえる。

NISAの恒久化を実現するため、老後にどれくらいの資産形成が必要かを算出した上で不足感を示し、それを補う非課税拠出枠の拡大と恒久化を打ち出したいという思惑がにじみ出ている。同報告書の21ページには、「老後の生活において公的年金以外で賄わなければならない金額がどの程度になるか」と明記されている。その答えが「老後2,000万円」だった。ところがそれがアダとなり、公的年金は「100年安心」という政府のスタンスと矛盾しかねない表現となってしまった。

老後の資産形成の考え方

老後の生活を支える公的年金の給付水準を見極めながら、私的年金や非課税貯蓄制度を考えなければならない。

その際、公的年金による老後の生活の保障については2つに分けて考える必要があるだろう。現役時代、老後に備えた貯蓄をする余裕がない人とある人である。貯蓄には退職金も含まれる。

前者は、公的年金が老後の生活を保障する命綱になるといってよい。公的年金の給付を大幅にカットすると死活問題になる。また、私的年金や非課税貯蓄制度を拡充

しても根本的な解決にはならない。従って、こうした人々に対する公的年金は、税財源を追加しつつも給付水準を維持する仕組みを作らなければならない。同報告書は、そうした人々への配慮に欠けていたと言わざるを得ない。

他方、後者は過剰に貯蓄を残しては現役時代の消費を楽しめない。老後にどの程度の貯蓄をすればよいかという目安は必要だ。しかも、現役時代に貯蓄できる時期だけ貯めて、出費がかさ

む時期には貯めないということではなく、毎年定額でコツコツと貯め、普通預金だけではなく、投資信託などの分散投資により老後に備えた資産形成をしていくことが重要だ。同報告書はそこを意識していたが、NISAの恒久化という税制改正要望に前のめりになり過ぎた。NISAの今後のあり方は、単体ではなく、公的年金と私的年金を含めた全体像の中で議論すべきものである。

本年は参議院選挙の年なので、この議論は、年金の財政検証とともに選挙後に持ち越された。しかも、「老後2,000万円」問題が加熱したことで、逆に与野党間の政争の具となり、虚心坦懐に議論しにくくなってしまった。

とはいえ、国民が抱く老後の不安を払拭することは急務だ。政府与党は、政争の具に陥らせるのを避け、不都合な真実があっても国民には正直に示しつつ、公的年金と私的年金と非課税貯蓄制度について横断的に議論を進めるべきである。

(慶應義塾大学経済学部教授、東京財団政策研究所上席研究員 土居 丈朗)

経済ViewPoint

「老後2,000万円」問題の本質

会社と役員・従業員を手厚く補償!! 東京商工会議所の「業務災害補償プラン」

業務災害補償共済(人数方式)

従業員が業務上または通勤途上の災害でケガをした際に十分な補償を受けられるように備えるための共済制度です。

- 保険料は最大約58%割引
- 団体契約のメリットを活かした保険料水準
- 保険期間中に人数の変動があっても自動的に補償されるので、変更手続きは不要
- ストレスチェック支援サービスの無料提供

被保険者数割引 **20%**

損害率による割引 **30%**

さらにご加入者ごとに…

最大約58%割引

※詳しくは商品パンフレットをご覧ください。



お問い合わせ

引受損害保険会社
三井住友海上火災保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)

幹事代理店
(株) 東商サポート&サービス
TEL:03-3213-3847

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所 共済センター
TEL:03-3283-7909

東商共済 検索

http://www.tokyo-cci.or.jp/kyosai/